

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	警防救急課長	佐藤 明彦
消防-08 車両購入事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	警防救急課
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針
			消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	最新鋭の車両に更新し、火災等の各種災害に対応できるようにするため。
効果	市民を災害から守る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

各種緊急自動車の計画的な更新を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運 営 資 源 状 況					
決算値(千円)	34,824	74,648	当初予算(千円)	179,317	
国県支出金			国県支出金		
地方債	30,200	66,000	地方債	160,900	
その他			その他		
一般財源	4,624	8,648	一般財源	18,417	
人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
人件費(千円)	7,668	7,747	人件費(千円)	7,675	
事業経費運営					
総事業費(千円)	42,492	82,395	総事業費(千円)	186,992	
市民1人当りの経費(円)	239	465	市民1人当りの経費(円)	1,057	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	△-負担未導入	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 時代の変化とともに、複雑多様化する災害に備え、車両及び資機材について研究し、導入計画を検討。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	常に安全性、有効性を考慮し総合的に判断。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	消防の任務は時代の推移とともに質的、量的に増大している。このことにより、更新計画に伴い、更新予定車両の故障履歴や性能劣化等を見極め判断。性能劣化が危惧される車両については、災害等に迅速的確に対応するため、最新機能の車両へ更新する。更新にあたり、特殊車両であることから、高額な予算となっている。	
課題解決のために行った平成27年度取組	国庫補助金を申請し一般財源の削減に努めた。	☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成27年度は、国庫補助を申請したが、交付決定がされなかったため、平成28年度以降についても、あらゆる補助金等を活用し、一般財源の削減に向け努力する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	消防・救急車両及び消防・救急資機材等の更新状況					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
あらゆる災害に対応するため、最新の車両及び資機材を購入し、有事の際、迅速的確な災害活動を実施する。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0		
	実績値	100.0	100.0							
	達成率	100.0%	100.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	災害等に迅速的確に対応するため、最新機能の車両の更新を行い、火災・救助・救急の各種災害に対応できるようにする。									

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---